

# 豊中市新・産業振興ビジョン (中間見直し)

～地域経済の好循環による成長をめざして～

<概要版>

令和8年(2026年)3月

豊中市

## 序章 豊中市新・産業振興ビジョン策定及び中間見直しの背景と目的

### ●策定及び中間見直しの背景と目的

本市では、平成2年（1990年）に産業と都市の将来像を示した「産業振興ビジョン」（以下「旧ビジョン」）を策定し、まちづくりと産業振興を一体的に進め、住宅都市と両立しうる産業の振興を図ってきました。グローバル化の進展、情報技術の飛躍的な発展、少子高齢化、長引く不況など、近年の社会経済環境は当時から大きく変化していますが、本市では旧ビジョンの基本的な方向性は引き継ぎつつ、その時々新たに生じた課題等に対しては、個別に計画等を策定し対応してきました。

住工混在を防ぎ、安定した操業環境の維持・形成のため、平成20年（2008年）には企業立地促進条例を施行し、工業・準工業地域への産業集積（製造業・運輸業・卸売業）を進めるとともに、揺れ動く時代の変化にも適応できる強い中小企業への成長を促す環境づくりを進めるため、平成24年（2012年）3月には「中小企業チャレンジ促進プラン」を策定しています。

一方、令和2年（2020年）の新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、キャッシュレス決済を始めとするデジタル経済の伸長、シェアリングエコノミーの浸透といった新たな経済の潮流が生まれ、ITの進展により、テレワークや副業、オフィスの分散化といった新たな働き方も広がりました。

まさに、これまでの産業構造や事業の仕組み、慣行が大きく変容しようとする現在においては、新たな時代の産業振興の方向性を示す必要があることから、令和4年（2022年）3月に「豊中市新・産業振興ビジョン」（以下「ビジョン」）を策定しました。これまでビジョンに基づき、さまざまな施策を実施してきましたが、策定から3年が経過し、社会経済環境の変化や国の動向を踏まえ、現行ビジョンの中間見直しを行うものです。

なお、ビジョンは「第4次豊中市総合計画」を上位計画とし、関連する分野の計画、地域別の計画との整合を図っています。

また、ビジョンは旧ビジョンを引き継ぐ後継計画となるものであり、「中小企業チャレンジ促進プラン」の理念や施策を包含し、「企業立地促進計画」の上位計画として位置づけます。

### ●旧ビジョン以降に取り組んだ主な計画と施策



### ●計画期間

第4次総合計画の終期にあわせ、令和4年度（2022年度）～令和9年度（2027年度）までの6年間とし、目まぐるしく変化する社会経済環境に伴うニーズの変化に対応した施策を展開するため、この度、令和7年度（2025年度）に計画内容の中間見直しを行います。

## 第1章 社会経済環境の変化

今回の中間見直しの背景として下記のような社会経済環境の変化があります。

### 1. 新型コロナウイルス感染症の影響とその後の社会変容

コロナ禍を機に、デジタル化・脱炭素化の加速化やサプライチェーンの在り方が見直され、BCPの重要性の高まりなど社会構造が変化しています。

### 2. グローバル化の進展と地政学リスク

グローバルサプライチェーンを推進しながらも、地政学リスクの高まりからリスク分散や国内回帰への対応も必要になってきています。

### 3. 持続可能な開発に向けた国際協調の動き

温室効果ガスの新たな削減目標が設定されるなど、持続可能な開発目標の達成に向けた意識が高まってきています。

### 4. 国内経済の構造変化

日本としては長年続いたデフレから脱却しています。一方で、中小企業では価格転嫁の進展にばらつきがあるなど地域産業で課題が残されています。

### 5. デジタル化の進展

デジタル庁が発足したほか、IoT、AIなどの新技術の拡大やDXの推進など、産業全体でより一層のデジタル化が図られています。

### 6. 人手不足・働き方改革

少子高齢化による人出不足が進行し、多様な働き方への対応が急務であることや人手不足の顕在化などが喫緊の課題になっています。

### 7. 経営者の高齢化・事業承継の課題

後継者不在のまま休廃業・解散に転じる企業が増加しています。

### 8. サービス産業の拡大・顧客価値の変化

「サービス・知識を提供する産業」分野が拡がりを見せるなど、産業構造が変化してきています。

### 9. インバウンドの拡大

外国人宿泊客がコロナ禍以前の水準となり、また今後のIR事業を見据えた宿泊需要のより一層の取り込みが求められています。

## 第2章 本市の特徴と産業の現状、エリアごとの特性

### 1. 本市の特徴

#### (1) 優れた交通利便性

本市は大阪市に隣接し、阪急宝塚線・北大阪急行・大阪モノレールといった鉄道網、阪神高速池田線、名神高速道路、中国縦貫自動車道などの高速道路網、さらには大阪国際空港を抱え、新幹線の新大阪駅にも近接する、国内有数の優れた交通利便性を有しています。

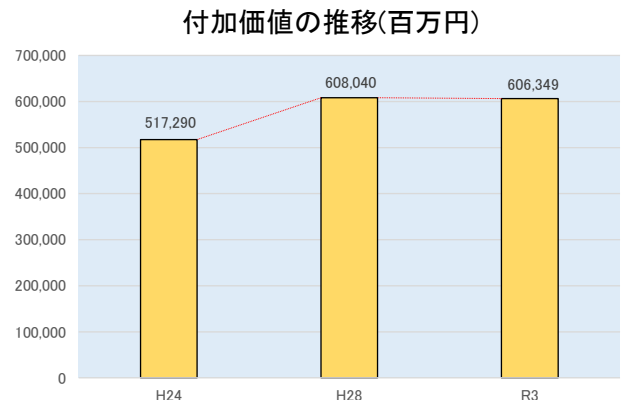
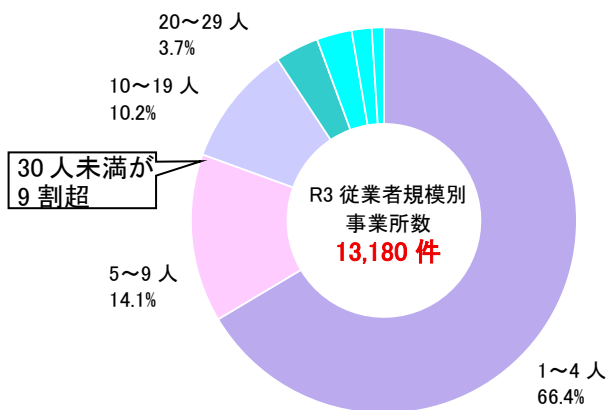
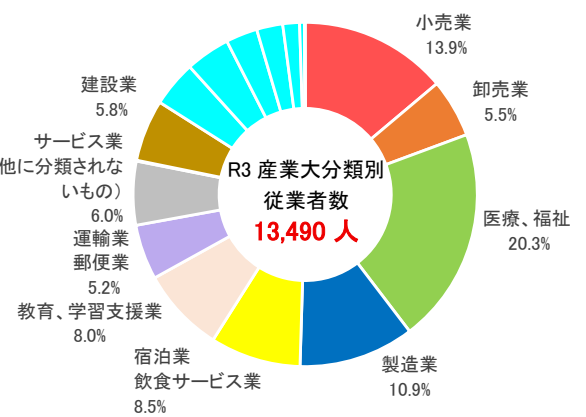
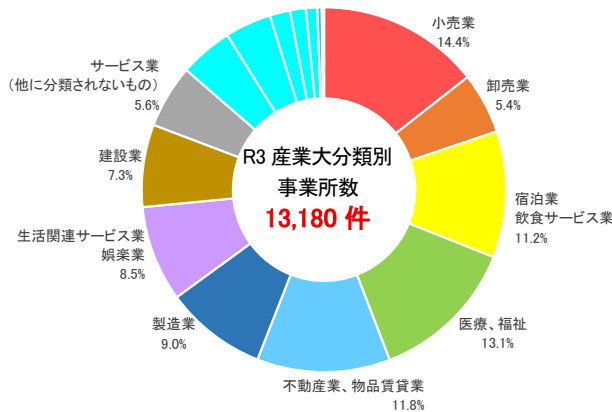
#### (2) 住宅都市、教育文化都市

本市は古くから良好な郊外住宅地として発展し、大阪大学や大阪音楽大学などの大学や高校などが立地する教育文化都市として市内外に知られ、学習塾なども多く立地しています。平成27年度（2015年度）には文化庁の文化芸術創造都市として、府内初の表彰都市に選定されました。

#### (3) 40万人を擁する中核都市／(4) 潜在的な労働力（女性、高齢者、外国人）

本市は40万人を擁する中核市であり、北部や中部を中心に人口微増が現在でも続いています。また、本市の女性労働力率の傾向や高齢者雇用安定法の改正、本市の外国人市民数の増加など、労働力が確保しやすいポテンシャルを有しています。

### 2. 本市の産業の現状



出所：各年経済センサス

### 3. エリアごとの特性

#### (1) 千里エリア

(再整備、新規投資が進行)

令和6年(2024年)には「千里中央地区活性化基本計画」が改定され、商業等の充実に加え、環境に配慮した持続可能な都市づくりやデジタル技術を活用した利便性向上などの新方針が掲げられました。

そのほか、北大阪急行線延伸などを経て、中心拠点としての役割の維持・強化が期待されます。

#### (2) 鉄道沿線エリア

(駅前の商業・業務機能が集積)

市内各駅周辺には商業・業務機能が集積しており、それぞれ特徴ある駅前の様相を呈しています。また、北大阪急行延伸によるアクセス向上を生かし、千里中央周辺への商業・業務機能の誘導や企業立地促進に取り組んでいます。

#### (3) 空港周辺エリア

(全国各地を結ぶ空の拠点を市内の産業振興につなげる)

令和2年(2020年)8月に空港ターミナルビルのグランドオープンを完了し、空港としての機能と魅力の向上が図られました。今後、IR事業やインバウンドにより、航空需要回復を通じた産業波及が期待されます。

#### (4) 西部エリア

(古くから製造業が集積／現在も立地ニーズが高い)

特に事業所が集積し住宅立地が進んでいない地域で、今後も事業所の集積を図り、住工混在の進行を防止することで、安定した操業環境の維持・形成を図る地域を「産業誘導区域」として設定し、事業所の立地に対する支援策を実施しています。

事業所の安定した操業環境の維持・形成を目的に、平成30年(2018年)には「豊中市企業立地促進計画」を策定し、令和4年には企業立地促進計画に基づき、産業誘導をより一層推進する区域として重点エリアを指定しています。

#### (5) 南部(庄内)エリア

(南部地域活性化構想、庄内コラボセンター「ショコラ」等による事業環境の向上／新規投資、活性化のチャンス／事業者間のつながりが強い)

市内南部地域は、限界性をもった商業・業務系の事業所が集積し、活気あるまちとして知られていますが、人口減少・少子高齢化の進行、生活・学習課題を抱える子どもへの支援や公共施設の老朽化対策など新たな課題にも直面しています。こうした課題を整理し、各種施策を一体的に推し進めるため、令和2年(2020年)には「豊中市南部地域活性化基本計画」を策定し、学校再編や新たな地域拠点として「ショコラ」の開設などに取り組んできました。

また、産業としてのポテンシャルの高い地域で、地域内を連携する道路整備計画があり、小中学校の再編に伴う跡地の利活用の検討も進めています。地元事業者による「八興会」(17社加盟)を中心に、事業者間のネットワークも構築されています。

## 第3章 市内産業の現況調査（事業者アンケート）

本市産業の現況を把握するために、令和7年（2025年）7月上旬～7月末日にかけて、事業者アンケートによる現況調査を行いました。以下にその結果を示します。

### ●主な結果

#### (1) 社会経済環境の変化による企業の負担増

経営への影響として「原材料価格の高騰」や「人件費の高騰」、「エネルギー価格の高騰」など操業コストの負担増を懸念する声が多くなっています。中小企業が多い本市においては喫緊の課題と言えます。こうした社会経済環境による逆風への対応として、価格転嫁や取引適正化促進などによる「地域の稼ぐ力」強化に向けた支援が必要です。

#### (2) 業種により人材不足だが全体として雇用に向向き

雇用人員に関して、「充足しており、今後も問題ない見込み」が最多の回答数である一方で、「今は充足しているが、今後不足する見込み」といった回答も多くみられました。そのうち、77.4%の事業者が人手不足解消に向けて「すでに取り組んでいる」、または「今後取り組む見込みである」と回答しており雇用に向向きの傾向がうかがえます。

業種別では建設業、医療・福祉といった分野で「既に不足しており、充足する見込みなし」の回答が多くみられました。

#### (3) 設備投資への意欲は横ばい

設備投資の予定に関して、「ある」または「行うかどうか検討している」は32.3%と、令和3年（2021年）に実施した調査とほぼ同様の割合です。設備投資の内容に関しては、「設備の代替」、「省力化・人手不足への対応」、「新事業・新製品・新サービスへの対応」が多くみられ、積極的な投資内容となっています。行政に求める支援策でも「設備投資への支援」は多くの回答がみられました。

#### (4) ICT導入・活用は進みつつも課題が多い

ICTの導入に関してツールによっては「必要と思わない」が多数を占める設問もあるものの、いくつかの設問では「導入済」が最も多い回答となり、一定導入が進んでいることがうかがえます。一方で、導入・活用にあたっての課題では「自宅など職場以外では仕事にならない」の回答が最も多いなど、業種や内容により必要性を感じていない事業者も多いようです。また、導入・活用の課題として「知識・ノウハウを持つ社内人材」、「情報漏洩・セキュリティが心配」といった回答が多く、行政支援を行うことで導入が一気に進む可能性も感じられる結果となりました。

#### (5) BCPの検討が進む

BCPの策定については、既に策定している事業所は16.5%と令和3年（2021年）のアンケート結果より増加し、「策定していないが1年以内に策定したい」とする事業所と合わせると30.2%の事業者が策定に向けて何らかの対応を検討している状況です。

## 第4章 これから求められる産業施策の視点

近年の社会経済環境の変化に適応した、新たな時代の産業振興の視点として次の5点を設定します。

### 1. アフターコロナを見据えた新しい地域づくり

コロナ禍の影響による消費者側の意識・行動の変容や働き方の多様化など、新たな社会経済の動きを見据え、アフターコロナには市内にある産業資源の涵養・活用にも一層注力しつつ取り組みを進める必要があります。

### 2. 地域課題の多様化

地域課題は多様化しており、産業政策においてもそれらに配慮した取り組みが求められています。

- (1) デジタル社会への対応
- (2) SDGs への取り組み
- (3) 脱炭素化への取り組み
- (4) 公民学連携の推進による新たなビジネスの創出

### 3. 引き続き、自立と発展をめざしチャレンジする中小企業を支援

平成24年策定の「中小企業チャレンジ促進プラン」の支援の姿勢は引き継ぎ、今後は中小企業と支援機関等との結節点としての役割を一層強めることにより、中小企業が自立と発展をめざした取り組みにチャレンジできる環境づくりを進めていく必要があります。

### 4. 産業振興に地域経済振興の視点を

今後は、事業所の生産性向上等による付加価値向上という従来からの産業振興の視点に加え、分配面や支出面における本市の特徴も踏まえながら、施策を検討していく地域経済振興の視点も必要となります。

### 5. 豊中らしい“豊かさ”の追求

本市は交通至便都市であり、府内有数の産業都市です。一方、本市は生活利便で良好な住宅都市でもあります。またまちづくり活動が活発で、文化芸術分野など多彩な専門の人材が活動している「市民力」「地域力」の高いまちでもあります。40万人もの暮らしと活発な活動の舞台となるまちは、産業人材の豊かなまちであり、創業をはじめ新たなビジネスを生み出す豊かな土壌を備えたまちです。こうした都市特性を本市の産業振興に最大限活用することが必要です。

## 第5章 本市産業のめざす姿と基本方針

### 1. 本市産業のめざす姿

#### 産業が地域社会を支え、生活を豊かにする好循環を生むまち

地域社会を支える市内産業が活性化することは、新たな商品・サービスのための「投資」を誘発し、「消費」の拡大、そして新たな「雇用」を生み出します。事業者・資金・人材を呼び込み、企業・地域・市民・行政が相互に強みや弱みを補完しあいながら、共存共栄による地域経済圏（エコシステム）を構築するという考え方のもと、都市のサービスや活力の向上を通して、暮らしを豊かにするとともに、都市としての魅力を高め、人を惹きつけ、新たな投資を呼び込む好循環を生み出します。

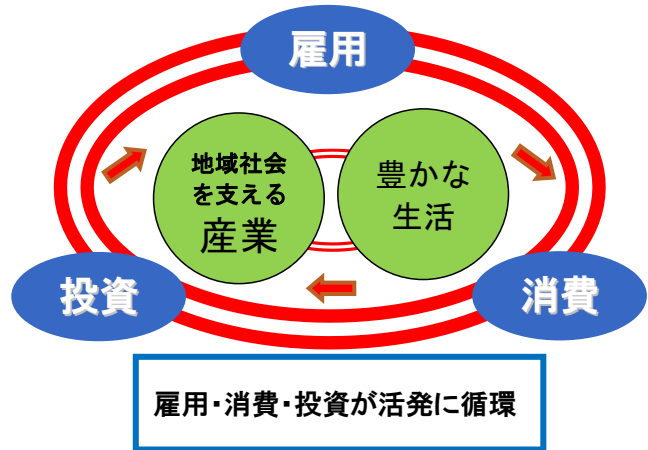


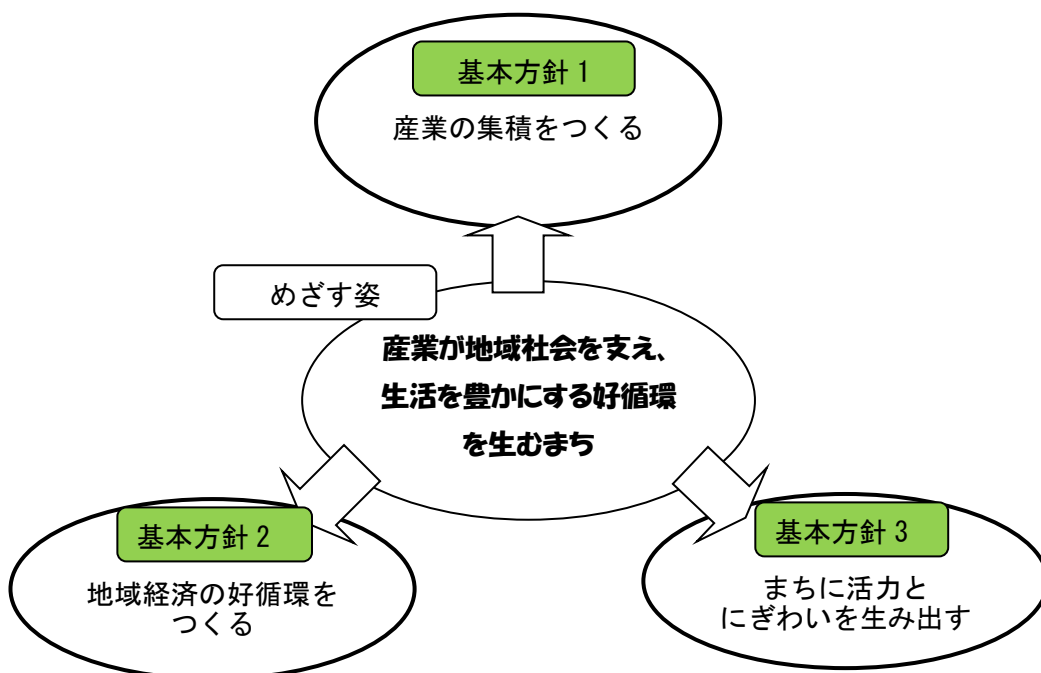
図 雇用・消費・投資の循環イメージ

40万人もの暮らしと産業が同居し、調和する本市だからこそ、このまちを舞台に新たな出会いや交流がもたらす創造と革新によって、豊中らしい多様な経済的価値を生み出し、自律発展・成長する都市をめざします。

### 2. 基本方針

本市産業のめざす姿を実現するために必要となる三つの基本方針を示します。

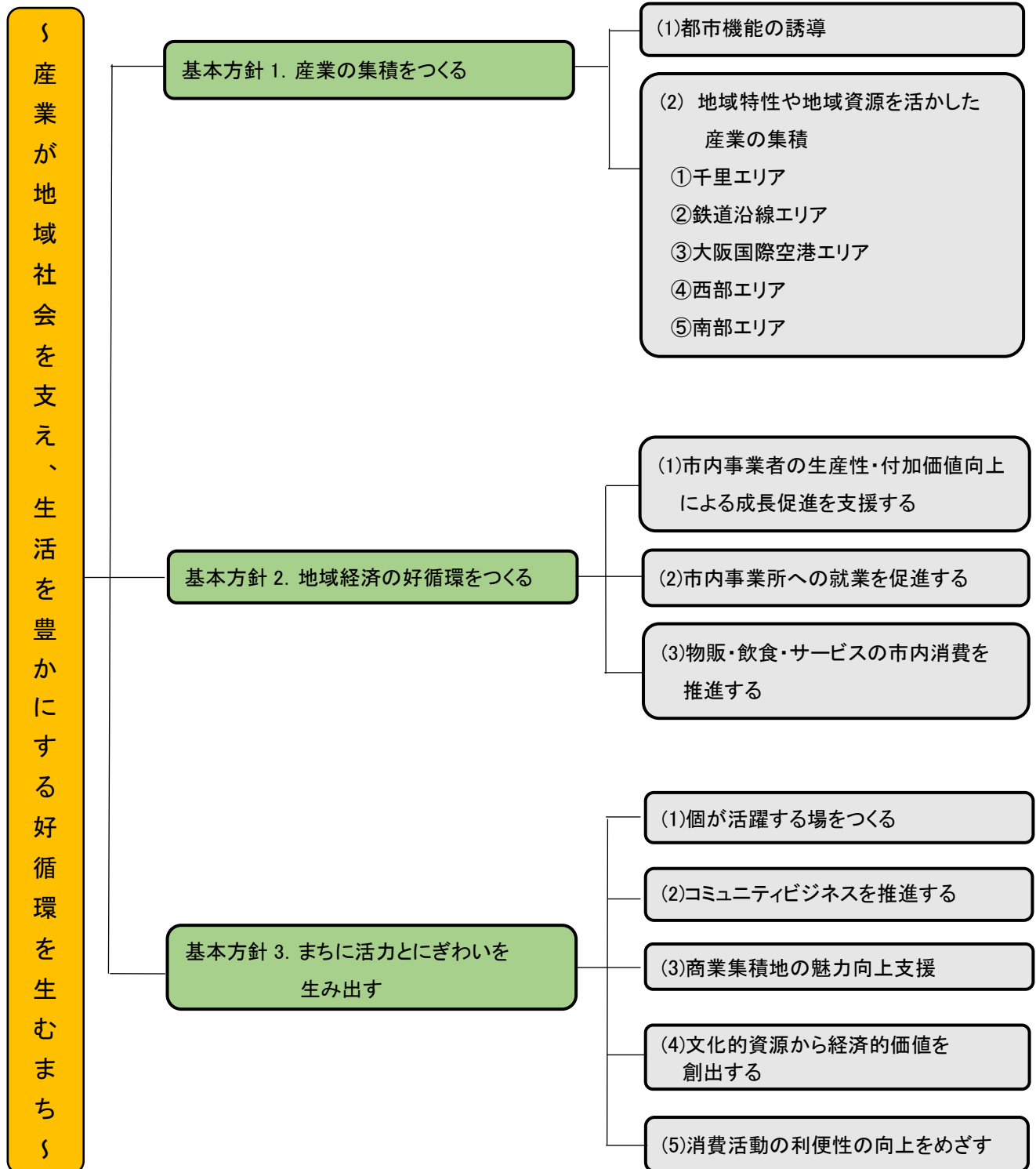
図 基本方針



### 3. 施策展開

3つの基本方針に基づき、今後本市が推進すべき産業振興の施策展開の方向性を示します。

図 施策体系



## 基本方針 1. 産業の集積をつくる

### (1) 都市機能の誘導

産業誘導区域のある西部・南部エリアへの産業集積を促進するとともに、現在、企業立地促進計画で対象地域となっていない千里エリアなどにおいても、対象業種等を定めたいうえで企業立地を図り、都市機能を誘導します。

<施策例>

1-1 重点エリアの拡大

1-2 企業立地対象エリア・業種の拡大

### (2) 地域特性や地域資源を活かした産業の集積

#### ①千里エリア

千里エリアの千里中央駅周辺については、「千里中央地区活性化基本計画（改定版）」に基づき、再整備に向けた検討が進められています。計画では同地区を官民協働により整備することとしています。その中では、将来のまちの活性化に必要とされる産業施設などの誘導の可能性について検討されています。

また、近隣センターについては、新千里東町では再開発事業が完了し、活性化が図られており、残りの新千里北町、新千里西町、新千里南町の3地区においても活性化に向けた取組みが進められています。

さらに、高い交通利便性やオフィス・住宅の集積、大学との近接性など、千里中央地区の優位性を活かし、本社機能等の立地誘導についても検討します。

<施策例>

1-1 「千里中央地区活性化基本計画」に基づく整備検討

1-2 近隣センターに導入する施設・機能の検討

1-3 本社機能等の立地誘導

## ②鉄道沿線エリア

鉄道駅周辺地域には、商業や各種サービス業などが集積しています。再整備計画の事業化が進められている地域や新たな再整備構想が策定されている地域もあります。こうした再整備や構想に基づいた事業の実施とともに、商業集積地の空き店舗活用の推進を図ります。

<施策例>

2-1 商業集積地の空き店舗活用の推進

2-2 駅前・駅周辺の商業活性化

## ③大阪国際空港エリア

令和2年（2020年）8月、大阪国際空港ターミナルビルが約50年ぶりに本格的にリニューアルされ、旅客動線の抜本的改善により利便性や快適性の向上が図られるとともに、飲食やアミューズメント施設も新たにオープンしました。

また、隣接する大阪モノレール「大阪空港駅」にはストリートピアノが設置され、ターミナルビルとの一体的なアミューズメント性を演出しています。

さらに、空港の持つ広域交通機能（バス路線）など、空港や空港周辺の資源を活用した産業振興に取り組みます。

<施策例>

3-1 空港資源を活用した産業振興

3-2 空港周辺資源を活用した産業振興

## ④西部エリア

西部エリアは、大阪国際空港の立地や高速道路網の充実といった交通利便性の高さにより、運輸業や製造業などの事業所が集積しています。引き続き「企業立地促進計画」に基づく施策を展開し、事業所の安定した操業環境の維持・形成を図ることで、さらなる企業の立地を促進します。また、同計画の対象業種の拡大等について検討します。

<施策例>

4-1 「企業立地促進計画」に基づく施策の展開

## ⑤南部エリア

南部エリアには、神崎川や名神口周辺の製造業、庄内駅周辺を中心とした小売業など事業所が多く集積していることから、その魅力を高めることや、新たな技術・産業への挑戦を支援することも検討します。

義務教育学校の開校など公共施設等の再編を進めており、この再編を含めた跡地の利活用の検討の中で、特色のある立地条件を勘案した産業利用についても検討します。

<施策例>

5-1 公共施設跡地の産業利用による活用の促進

5-2 イノベーションの推進

## 基本方針 2. 地域経済の好循環をつくる

### (1) 市内事業者の生産性・付加価値向上による成長促進を支援する

事業者の“稼ぐ力”を高めるためには、生産性の向上が欠かせません。このため、関係機関と連携を深めつつ、チャレンジ事業補助金の拡充を図るとともに、企業の設備投資の促進をはじめ、商品・サービスの高付加価値化や技術の高度化など中小企業の新たなチャレンジを支援します。

さらに、ハード・ソフト両面で事業所のデジタル化をサポートするとともに、資金繰りやBCP策定への取組みを支援します。

合わせて、SDGsや脱炭素化に向けた取組みを推進するにあたり、事業者が実施する環境対策等への支援を部局間で連携を図りながら促進します。

<施策例>

1-1 設備投資の支援

1-2 “稼ぐ力”を高める支援

1-3 市内事業者のデジタル化とAI活用をサポート

1-4 市内事業者の資金調達等をサポート

1-5 BCP（事業継続計画）の策定の推進

1-6 チャレンジ事業の充実

1-7 SDGs・脱炭素化への取組みをサポート

## (2) 市内事業所への就業を支援する

市のアンケートでは、回答企業の人材確保への意欲が高いことが示されています。人手不足に悩む市内事業者の人材確保を支援し、事業拡大等を後押しします。

また、本市の潜在的労働力を掘り起こし、就労支援の取組みを進めます。結果的に、こうした取組みにより、市民の市内事業所への就労につながれば、地域経済循環の観点からもプラス効果が期待できます。

<施策例>

2-1 潜在的労働力の活用

2-2 中小企業の人材確保の支援

## (3) 物販・飲食・サービスの市内消費を推進する

個店の情報を様々なメディアで発信するなど、個店の魅力アップに向けた支援を行います。また、地域の商業活性化の取組みも支援します。さらに、物販・飲食・サービスの市内消費を推進するため、デジタル地域ポイントの普及を推進します。

<施策例>

3-1 個店の魅力アップに向けた支援

3-2 地域での商業活性化の取組み支援

3-3 デジタル地域ポイントの普及

## 基本方針3. まちに活力とにぎわいを生み出す

### (1) 個が活躍する場をつくる

起業にとどまらず、自営業やフリーランス、副業といった「個」による事業の取組みは、広がりを見せています。本市では、これまで「とよなか起業・チャレンジセンター」による起業支援などを行ってきました。今後もこうした起業支援体制のさらなる充実を図るとともに、創業のプラットフォームである「とよなか創業ナビ」も引き続き推進します。

一方で、発展途上の「個」は、企業に比べて情報収集力が弱いことが想定されます。本市としては「とよなか創業ナビ」を適切なタイミングで利用してもらえるように、事業者への認知度向上に努めるだけでなく、市役所内における部局間の情報共有を徹底することでどの窓口であっても「とよなか創業ナビ」に誘導できる体制づくりに努めます。

また、新たな就業形態として増えつつあるフリーランスについては、中小企業のビジネスパートナーとしての役割が期待されており、セミナーや交流の場づくりなどに取り組みます。

さらに、社会的に問題となっている事業承継の促進に向け、各種機関との連携を深めます。

<施策例>

1-1 起業支援体制の充実

1-2 多様な働き方の支援

1-3 事業承継の促進

### (2) コミュニティビジネスを推進する

地域社会の様々な課題に、新たなビジネス分野として参入を検討する事業者も増えてきています。こうしたコミュニティビジネスに参入する事業者を増やすことは、市民サービスの向上や地域の活性化につながります。

<施策例>

2-1 公民学連携プラットフォームの活用

2-2 チャレンジ事業補助金の活用の促進

### (3) 商業集積地の魅力向上支援

駅周辺などの飲食店が主体となったバルイベントは、市内でもいくつかの地域で取り組み、定着しつつあります。こうした商業集積地での取組みを支援し、魅力ある商業空間を創出し、地域の活性化を図ります。

また、こうした取組みでは、「主体の形成」が重要となるため、既存の商業団体などだけでなく、有志によるグループでも様々な商業活性化の活動に取り組めるよう、新たな商業活動グループを支援します。

<施策例>

3-1 地域での商業活性化の取組み支援（再掲）

3-2 有志の商業活動グループへの支援

### (4) 文化的資源から経済的価値を創出する

本市は大阪大学や大阪音楽大学がキャンパスを構えるほか、日本センチュリー交響楽団も本拠を置いています。文化芸術の担い手となるアーティストや文化関連産業を支える人材も多く在住しています。文化芸術に親しむ市民のすそ野も広く、有形無形の多くの文化資源を有するまちです。こうした文化的資源を市内店舗の付加価値向上等につなげるなど、新たな経済的価値を生み出す取組みに挑戦します。

<施策例>

4-1 文化機能の付加による市内店舗の付加価値向上

4-2 都市魅力創造による交流人口の獲得

4-3 服部緑地の魅力を市内東西軸の活性化につなげる

### (5) 消費活動の利便性の向上をめざす

キャッシュレス決済による買物など、消費生活の利便性の向上に向け、時代のニーズに対応した買物手段等の提供を支援します。

また、市内農業者と市内飲食店等とのマッチングにより、地産地消を推進するとともに、飲食店の付加価値向上を支援します。

<施策例>

5-1 キャッシュレス決済サービスの推進

5-2 キッチンカーによる飲食の提供及び移動販売、個配の推進

5-3 農業者×飲食店等のマッチング

## 第6章 ビジョンの推進に向けて

### 1. 推進体制の構築

本ビジョンの推進にあたっては、産業施策単体では地域活力や市民サービスの向上には限界があるため、行政内部での共有を進めることで分野横断的な推進体制を整備していくとともに、事業者、市民及び関係機関に対してもビジョンのめざす姿を共有していくことが非常に重要です。

本市では、市や民間事業者、NPO法人、教育機関といった多様な主体がつながり、連携することにより、市民サービスの向上や、複雑化・多様化する地域課題の解決をめざす「公民学連携」を推進しています。そのための取組みとして、豊中市公民学連携プラットフォームを整備し、とよなか公民学連携フォーラムや企業・教育機関との連携協定などに取り組んでいます。

今後はこうした取組みを積み重ねながら、豊中商工会議所をはじめとする経済団体のほか、地域の金融機関、大学等との「公民学連携」を強化していくとともに、必要に応じて国や大阪府等の行政機関との連携も図りながら、ビジョンの実現に向けた取組みを推進します。

### 2. 進捗管理

ビジョンの進捗管理にあたっては、基本方針に基づく取組みの活動状況や成果を測る指標（活動指標・成果指標）を設定し、達成状況の把握を行います。また、数値などの指標で評価できない取組みについては、成果や実施上の問題点などを幅広くつかんで分析を行います。